



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月13日

上場会社名 ジャパンマテリアル株式会社
コード番号 6055 URL <https://www.j-materials.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 久男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 長谷 圭祐

TEL 059-399-3821

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	52,678	8.4	11,188	44.2	11,340	37.8	7,872	38.6
2024年3月期	48,592	4.4	7,759	30.1	8,230	27.2	5,681	28.1

(注) 包括利益 2025年3月期 8,578百万円 (44.7%) 2024年3月期 5,929百万円 (27.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	76.62	—	15.5	18.6	21.2
2024年3月期	55.32	—	12.5	15.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 51百万円 2024年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	65,702	54,583	82.4	526.79
2024年3月期	56,427	47,920	84.4	463.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 54,130百万円 2024年3月期 47,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	14,195	2,737	2,145	14,945
2024年3月期	4,227	5,099	2,133	5,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	2,054	36.2	4.5
2025年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	2,466	31.3	4.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		30.8	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	8.4	5,200	17.5	5,200	21.3	3,500	19.6	34.06
通期	57,000	8.2	13,000	16.2	13,000	14.6	9,000	14.3	87.59

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年3月期	105,149,520 株	2024年3月期	105,149,520 株
2025年3月期	2,394,440 株	2024年3月期	2,411,340 株
2025年3月期	102,749,880 株	2024年3月期	102,700,796 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,822	8.1	5,211	24.7	7,855	20.3	5,667	23.2
2024年3月期	31,347	0.1	4,177	44.1	6,532	31.8	4,599	32.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	55.16	—
2024年3月期	44.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	49,132	43,407	88.3	422.44
2024年3月期	46,136	39,740	86.1	386.81

(参考) 自己資本 2025年3月期 43,407百万円 2024年3月期 39,740百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な海外情勢や米国の関税政策など、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界では、生成AI関連を中心とした需要は好調に推移し、北海道において新たな半導体工場の建設が進むなど、明るい動きも見られたものの、生成AI関連以外の半導体需給は軟調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するイニシャル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、主要顧客である半導体工場における設備投資の減速などによる影響を受け低調に推移しました。

一方で、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場の稼働率改善により、特殊ガス販売管理業務や半導体製造装置メンテナンスを中心に好調に推移しました。

グラフィックスソリューション事業においては、デジタルサイネージ向け製品や放送業界向け製品を中心に好調に推移しました。

太陽光発電事業では、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は52,678百万円(前連結会計年度比8.4%増)、営業利益は11,188百万円(前連結会計年度比44.2%増)、経常利益は11,340百万円(前連結会計年度比37.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,872百万円(前連結会計年度比38.6%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業におきましては、特殊ガス供給装置の開発製造、供給配管設計施工等のイニシャル部門では、主要顧客である半導体工場の設備投資は継続されたものの減速した影響を受けたことにより売上高は減少しましたが、材料価格の高騰が落ち着いたことによる原価率の改善等によりセグメント利益は増加しました。

また、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を提供するオペレーション部門において、当社の強みであります「トータルファシリティマネジメント(TFM)」の拡大及び主要顧客であるNAND型フラッシュメモリ工場における稼働率の改善により、売上高・セグメント利益とも増加しました。

この結果、売上高は50,555百万円(前連結会計年度比7.7%増)、セグメント利益は12,165百万円(前連結会計年度比37.7%増)となりました。

※トータルファシリティマネジメント(TFM)

当社グループは半導体、液晶関連工場等の生産工程で不可欠な特殊ガスを主軸に、超純水、薬液等に関連するインフラ事業を行う「トータルソリューションカンパニー」です。特殊ガス供給装置の開発製造、その供給装置から顧客製造装置までの供給配管設計施工といったイニシャル部門から、特殊ガス販売管理業務、その他周辺事業への技術サービスといったオペレーション部門まで一貫した事業を行っております。

② グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ向け製品やビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を継続したことにより売上高及び利益は好調に推移しました。

この結果、売上高は1,921百万円(前連結会計年度比31.6%増)、セグメント利益は364百万円(前連結会計年度比46.2%増)となりました。

③ 太陽光発電事業

当事業におきましては、三重県内で3か所の太陽光発電所が稼働しており、売上高及び利益は堅調に推移しました。

この結果、売上高は200百万円(前連結会計年度比3.4%減)、セグメント利益は116百万円(前連結会計年度比2.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,275百万円増加し、65,702百万円となりました。これは主に建設仮勘定が1,762百万円減少、商品及び製品が1,192百万円減少したものの、現金及び預金が10,199百万円増加、建物及び構築物が2,378百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,612百万円増加し、11,118百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,085百万円増加、未払法人税等が1,049百万円増加、未払金が442百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,663百万円増加し、54,583百万円となりました。これは主に配当金の支払2,054百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益7,872百万円の計上により利益剰余金が5,922百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9,578百万円増加し、14,945百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14,195百万円（前連結会計年度は4,227百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,329百万円、棚卸資産の減少1,443百万円、減価償却費1,150百万円、仕入債務の増加994百万円、前渡金の減少988百万円、リース債権及びリース投資資産の減少464百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2,518百万円、売上債権の増加728百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,737百万円（前連結会計年度は5,099百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,717百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,126百万円、定期預金の預入による支出2,255百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,145百万円（前連結会計年度は2,133百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額2,054百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	81.5	81.8	83.0	84.4	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	345.1	392.5	461.6	438.6	189.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	12.4	19.6	12.2	12.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,108.2	698.9	657.7	529.8	2,227.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調が継続されるものと思われます。一方で、資源・原材料価格の高止まりや国内物価の上昇に加え、米国の関税政策の動向など、引き続き不透明な状況で推移すると予測されます。

このような状況の中、生成AI関連を中心とした需要が堅調に推移するとともに、半導体の在庫調整が更に進み価格の上昇が期待されることから、半導体需給の緩みは徐々に改善していくことが想定されます。当社グループは、主要顧客における設備投資に対するイニシャル部門、主要顧客の生産に伴うオペレーション部門それぞれにおいて、顧客ニーズに応えるべく事業展開を図ることで、2026年3月期につきましては、売上高57,000百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益13,000百万円（前連結会計年度比16.2%増）、経常利益13,000百万円（前連結会計年度比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,000百万円（前連結会計年度比14.3%増）を予想しております。

各セグメントの見通しは次のとおりであります。

① エレクトロニクス関連事業

当事業のオペレーション部門におきましては、当社グループ内において技術者を育成し人材を確保することで事業領域を拡大し、当社グループの強みであります「トータルファシリティマネジメント（TFM）」を活かして他社との差別化を図り、お客様の期待以上の価値を提供することで安定収益基盤の拡大を図ってまいります。また、イニシャル部門では、主要顧客における設備投資が実施されることが見込まれるため、積極的な営業活動を展開することで確実に受注に繋げてまいります。

② グラフィックスソリューション事業

当事業におきましては、デジタルサイネージ分野では商品のコンテンツ制作からシステム構築のトータルソリューションの提供を拡大してまいります。さらに非接触インタラクティブサイネージなどのデジタルサイネージ向け製品や、ビデオプロセッサなどのグラフィックス製品を中心に積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図ってまいります。

今後も安全最優先の経営理念の下、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,119	16,318
受取手形、売掛金及び契約資産	22,630	23,559
リース債権及びリース投資資産	464	257
商品及び製品	2,936	1,744
仕掛品	1,201	1,082
原材料及び貯蔵品	3,597	3,650
その他	1,542	449
貸倒引当金	△82	△72
流動資産合計	38,409	46,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,105	14,058
減価償却累計額	△2,453	△3,028
建物及び構築物（純額）	8,651	11,030
機械装置及び運搬具	2,400	2,757
減価償却累計額	△1,804	△1,986
機械装置及び運搬具（純額）	595	770
工具、器具及び備品	1,547	1,725
減価償却累計額	△1,130	△1,266
工具、器具及び備品（純額）	417	458
土地	2,334	2,509
リース資産	374	398
減価償却累計額	△181	△278
リース資産（純額）	192	119
建設仮勘定	1,912	149
有形固定資産合計	14,104	15,038
無形固定資産		
のれん	864	818
顧客関連資産	835	807
技術関連資産	120	120
その他	60	85
無形固定資産合計	1,880	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	311	413
リース債権及びリース投資資産	556	298
差入保証金	116	119
繰延税金資産	675	824
その他	704	301
貸倒引当金	△331	△114
投資その他の資産合計	2,032	1,842
固定資産合計	18,018	18,712
資産合計	56,427	65,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,686	3,772
未払金	733	1,175
未払費用	587	661
未払法人税等	1,448	2,498
賞与引当金	651	968
その他	701	618
流動負債合計	6,809	9,694
固定負債		
リース債務	253	105
退職給付に係る負債	961	1,103
資産除去債務	28	31
その他	453	182
固定負債合計	1,697	1,424
負債合計	8,506	11,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317	1,317
資本剰余金	1,821	1,849
利益剰余金	44,776	50,698
自己株式	△1,017	△1,010
株主資本合計	46,897	52,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	89
為替換算調整勘定	763	1,307
退職給付に係る調整累計額	△124	△122
その他の包括利益累計額合計	707	1,274
非支配株主持分	315	453
純資産合計	47,920	54,583
負債純資産合計	56,427	65,702

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	48,592	52,678
売上原価	36,572	36,518
売上総利益	12,019	16,160
販売費及び一般管理費	4,260	4,971
営業利益	7,759	11,188
営業外収益		
受取利息	38	55
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	—	51
為替差益	376	—
受取賃貸料	15	14
助成金収入	14	13
経営管理料	—	49
その他	41	30
営業外収益合計	492	222
営業外費用		
支払利息	7	6
持分法による投資損失	8	—
為替差損	—	61
不動産賃貸費用	3	2
その他	2	0
営業外費用合計	21	70
経常利益	8,230	11,340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	165	11
その他	4	—
特別損失合計	169	11
税金等調整前当期純利益	8,060	11,329
法人税、住民税及び事業税	2,414	3,533
法人税等調整額	△62	△173
法人税等合計	2,352	3,359
当期純利益	5,708	7,969
非支配株主に帰属する当期純利益	27	97
親会社株主に帰属する当期純利益	5,681	7,872

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,708	7,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	20
為替換算調整勘定	257	585
退職給付に係る調整額	△98	2
その他の包括利益合計	220	608
包括利益	5,929	8,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,900	8,439
非支配株主に係る包括利益	28	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317	1,643	41,147	△1,053	43,054
当期変動額					
剰余金の配当			△2,053		△2,053
親会社株主に帰属する当期純利益			5,681		5,681
自己株式の処分		178		36	214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	178	3,628	36	3,842
当期末残高	1,317	1,821	44,776	△1,017	46,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	505	△26	487	—	43,541
当期変動額						
剰余金の配当						△2,053
親会社株主に帰属する当期純利益						5,681
自己株式の処分						214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61	257	△98	220	315	535
当期変動額合計	61	257	△98	220	315	4,378
当期末残高	69	763	△124	707	315	47,920

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,317	1,821	44,776	△1,017	46,897
当期変動額					
剰余金の配当			△2,054		△2,054
親会社株主に帰属する当期純利益			7,872		7,872
自己株式の処分		28		7	35
連結範囲の変動			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	28	5,922	7	5,957
当期末残高	1,317	1,849	50,698	△1,010	52,855

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	69	763	△124	707	315	47,920
当期変動額						
剰余金の配当						△2,054
親会社株主に帰属する当期純利益						7,872
自己株式の処分						35
連結範囲の変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	20	544	2	567	138	705
当期変動額合計	20	544	2	567	138	6,663
当期末残高	89	1,307	△122	1,274	453	54,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,060	11,329
減価償却費	898	1,150
のれん償却額	54	140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△18
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	143
受取利息及び受取配当金	△44	△62
支払利息	7	6
為替差損益(△は益)	△10	27
固定資産除売却損益(△は益)	164	10
売上債権の増減額(△は増加)	△4,824	△728
棚卸資産の増減額(△は増加)	465	1,443
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	855	464
差入保証金の増減額(△は増加)	—	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△200	994
前渡金の増減額(△は増加)	1,242	988
その他	486	450
小計	7,239	16,655
利息及び配当金の受取額	45	64
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△3,049	△2,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	14,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,427	△2,255
定期預金の払戻による収入	3,314	1,717
有形固定資産の取得による支出	△3,855	△2,126
無形固定資産の取得による支出	△22	△43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,902	—
その他	△206	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,099	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,053	△2,054
その他	△80	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,133	△2,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,920	9,407
現金及び現金同等物の期首残高	8,287	5,367
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	170
現金及び現金同等物の期末残高	5,367	14,945

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品販売及びサービス別に事業部を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス関連事業」では、主に特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工、特殊ガス販売管理業務、技術サービス等を行っております。「グラフィックスソリューション事業」では、主にグラフィックボード、デジタルサイネージ関連製品の販売をしております。「太陽光発電事業」では、太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	46,923	1,460	208	48,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	46,923	1,460	208	48,592
セグメント利益	8,836	249	118	9,204
セグメント資産	51,030	851	767	52,649
その他の項目				
減価償却費	732	5	62	801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,668	0	—	3,668

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	50,555	1,921	200	52,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	50,555	1,921	200	52,678
セグメント利益	12,165	364	116	12,645
セグメント資産	54,016	781	720	55,518
その他の項目				
減価償却費	976	4	56	1,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,086	4	12	2,102

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,592	52,678
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	48,592	52,678

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,204	12,645
全社費用(注)	△1,458	△1,470
その他	12	13
連結財務諸表の営業利益	7,759	11,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,649	55,518
全社資産(注)	3,777	10,184
連結財務諸表の資産合計	56,427	65,702

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	801	1,036	97	114	898	1,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,668	2,102	340	124	4,009	2,226

(注) 調整額のうち、減価償却費は管理部門における発生額であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は管理部門における取得額であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	1,659	—	—	1,659
供給配管設計施工	16,296	—	—	16,296
特殊ガス販売管理業務	15,092	—	—	15,092
技術サービス	12,892	—	—	12,892
グラフィックボード等の販売	—	1,460	—	1,460
太陽光発電	—	—	208	208
その他	191	—	—	191
顧客との契約から生じる収益	46,131	1,460	208	47,800
その他の収益	791	—	—	791
外部顧客への売上高	46,923	1,460	208	48,592

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
特殊ガス供給装置製造	883	—	—	883
供給配管設計施工	14,122	—	—	14,122
特殊ガス販売管理業務	17,159	—	—	17,159
技術サービス	17,895	—	—	17,895
グラフィックボード等の販売	—	1,921	—	1,921
太陽光発電	—	—	200	200
その他	193	—	—	193
顧客との契約から生じる収益	50,254	1,921	200	52,376
その他の収益	301	—	—	301
外部顧客への売上高	50,555	1,921	200	52,678

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	463円37銭	526円79銭
1株当たり当期純利益	55円32銭	76円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,681	7,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,681	7,872
普通株式の期中平均株式数(株)	102,700,796	102,749,880

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,920	54,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	453
(うち非支配株主持分(百万円))	(315)	(453)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,605	54,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	102,738,180	102,755,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。